

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	15,227,817	14,444,331	34,094,057
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	103,517	173,604	1,086,257
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	51,136	570,271	722,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,411	359,754	653,827
純資産額 (千円)	25,040,231	25,267,966	25,773,705
総資産額 (千円)	33,452,872	34,926,475	35,275,500
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.94	21.71	27.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.40	71.92	72.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,947	1,319,333	2,611,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,113	1,379,954	1,505,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,480	145,984	180,315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,050,687	4,889,911	5,096,516

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	7.16	10.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第2四半期連結累計期間及び第69期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州の財政不安や円高等により先行きが不透明な状態が続いております。道内の経済においては一部に持ち直しの動きが見られますが予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,444百万円（対前年同期比5.1%減）、239百万円の営業損失（前年同期は39百万円の営業利益）、173百万円の経常損失（前年同期は103百万円の経常利益）、投資有価証券評価損の計上により570百万円の四半期純損失（前年同期は51百万円の四半期純利益）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおける停留所の新設や乗継乗車券の新規発売などの競合交通機関との商品差別化、定期観光バスにおける新たなテーマでのコース新設、札幌市内における路線の延長等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に努めました。このほか、都市間高速バスの増回効果や、空港連絡バス・定期観光バスにおける東日本大震災の影響からの回復により、増収となりました。貸切運送事業は、東日本大震災の影響からの回復もあり増収となりました。

この結果、売上高は9,991百万円（対前年同期比0.8%増）となりましたが、減価償却費の増加等により4百万円の営業損失（前年同期は29百万円の営業利益）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### 建設業

建設業は、受注競争が激化するなか、技術提案力を強化して受注確保に努めましたが、公共工事の受注が減少し減収となりました。

この結果、売上高は2,530百万円（対前年同期比14.8%減）、330百万円の営業損失（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

#### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規受注があったものの、契約先の経費削減による解約や契約内容の見直し等により、減収となりました。

この結果、売上高は1,203百万円（対前年同期比7.5%減）、営業利益は45百万円（同30.6%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸収入は増加しましたが、不動産販売収入の減少により減収となりました。

この結果、売上高は405百万円（対前年同期比1.5%減）、修繕費の減少等により、営業利益は168百万円（同6.7%増）となりました。

#### 観光事業

小樽天狗山スキー場及びニセコアンヌプリ国際スキー場は、東日本大震災の影響からの回復はありましたが、天候不順による来場者の減少等により、前年並みの収入にとどまりました。ホテルニセコいこいの村は、宿泊客の減少により、減収となりました。

この結果、売上高は196百万円（対前年同期比2.2%減）、130百万円の営業損失（前年同期は146百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### その他の事業

飲食業は、平成23年6月から運営を開始した長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の収益が当第2四半期に寄与し、増収となりました。旅行業は、旅行需要が東日本大震災の影響から回復し、増収となりました。情報記録物製造業は、バス付属機器の取扱が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は1,780百万円（対前年同期比0.6%減）、営業利益は16百万円（同26.3%減）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は34,926百万円で、前連結会計年度末と比べ349百万円(1.0%)の減少となりました。これは、未成工事支出金が1,204百万円増加したこと、現金及び預金が552百万円、受取手形及び売掛金が590百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,658百万円で、前連結会計年度末と比べ156百万円(1.6%)の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が598百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は25,267百万円で、前連結会計年度末と比べ505百万円(2.0%)の減少となりました。これは、利益剰余金が715百万円減少したこと等によるものであります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末から839百万円増加し、4,889百万円（対前年同期比20.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失678百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は1,319百万円(同34.1%増)となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2,283百万円等により、使用した資金は1,379百万円(同48.0%増)となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払145百万円等により、使用した資金は145百万円(同14.9%減)となりました。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		31,460		2,100,000		751,101

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,442	4.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,019	3.24
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社北星	北海道滝川市明神町2丁目1-15	345	1.09
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,379	55.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,374,872株(7.54%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,374,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,860	同上
単元未満株式	普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,374,000		2,374,000	7.54
計		2,374,000		2,374,000	7.54

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,557,156	7,004,424
受取手形及び売掛金	2,893,900	2,303,672
有価証券	149,200	149,500
販売用不動産	7,203	7,090
原材料及び貯蔵品	161,840	141,104
未成工事支出金	38,195	1,242,671
その他	839,202	524,674
貸倒引当金	3,264	2,536
流動資産合計	11,643,433	11,370,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,882,518	19,313,694
減価償却累計額	14,065,730	14,183,198
建物及び構築物(純額)	4,816,787	5,130,495
車両運搬具	25,512,355	25,916,198
減価償却累計額	21,387,915	21,908,552
車両運搬具(純額)	4,124,439	4,007,645
土地	10,739,607	10,713,818
その他	4,436,967	4,419,582
減価償却累計額	3,850,873	3,866,636
その他(純額)	586,094	552,946
有形固定資産合計	20,266,928	20,404,905
無形固定資産	153,517	150,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,752	2,387,979
その他	689,788	632,826
貸倒引当金	20,920	20,450
投資その他の資産合計	3,211,620	3,000,354
固定資産合計	23,632,066	23,555,874
資産合計	35,275,500	34,926,475

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,683	2,441,440
未払法人税等	363,221	64,479
賞与引当金	180,004	250,029
その他の引当金	9,746	57,974
その他	3,767,709	3,416,244
流動負債合計	6,163,365	6,230,168
固定負債		
退職給付引当金	2,385,919	2,421,909
役員退職慰労引当金	268,636	249,674
その他	683,874	756,756
固定負債合計	3,338,430	3,428,340
負債合計	9,501,795	9,658,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,808,073	23,092,365
自己株式	1,179,713	1,180,260
株主資本合計	25,479,461	24,763,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,665	356,506
その他の包括利益累計額合計	139,665	356,506
少数株主持分	154,578	148,253
純資産合計	25,773,705	25,267,966
負債純資産合計	35,275,500	34,926,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2, 3 15,227,817	2, 3 14,444,331
売上原価	14,095,629	13,585,502
売上総利益	1,132,187	858,828
販売費及び一般管理費	1 1,092,361	1 1,098,580
営業利益又は営業損失( )	39,825	239,752
営業外収益		
受取配当金	21,261	21,301
持分法による投資利益	14,826	14,214
その他	28,067	30,745
営業外収益合計	64,156	66,262
営業外費用		
支払利息	295	114
その他	169	-
営業外費用合計	464	114
経常利益又は経常損失( )	103,517	173,604
特別利益		
固定資産売却益	8,890	2,920
補助金収入	5,156	63,150
その他	38,141	779
特別利益合計	52,187	66,850
特別損失		
固定資産除売却損	19,332	10,439
固定資産圧縮損	4,700	60,817
減損損失	8,140	25,783
投資有価証券評価損	-	467,269
その他	-	7,256
特別損失合計	32,172	571,567
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	123,532	678,320
法人税、住民税及び事業税	195,335	46,217
法人税等調整額	121,790	147,942
法人税等合計	73,544	101,724
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	49,987	576,596
少数株主損失( )	1,149	6,325
四半期純利益又は四半期純損失( )	51,136	570,271

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	49,987	576,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,375	216,907
持分法適用会社に対する持分相当額	23	65
その他の包括利益合計	138,398	216,841
四半期包括利益	88,411	359,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,262	353,429
少数株主に係る四半期包括利益	1,149	6,325

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	123,532	678,320
減価償却費	822,484	872,851
減損損失	8,140	25,783
固定資産圧縮損	4,700	60,817
投資有価証券評価損益( は益)	-	467,269
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,866	1,197
賞与引当金の増減額( は減少)	71,470	70,025
退職給付引当金の増減額( は減少)	27,890	35,989
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	923	18,961
受取利息及び受取配当金	31,365	28,862
支払利息	295	114
持分法による投資損益( は益)	14,826	14,214
有形固定資産売却損益( は益)	8,850	2,920
有形固定資産除却損	19,261	10,439
固定資産取得のための補助金	-	63,150
売上債権の増減額( は増加)	131,420	590,434
たな卸資産の増減額( は増加)	707,184	1,183,361
仕入債務の増減額( は減少)	566,548	598,611
未払費用の増減額( は減少)	309,426	314,147
前受金の増減額( は減少)	159,033	555,920
その他	55,982	24,623
小計	1,208,392	1,636,037
利息及び配当金の受取額	29,525	28,340
利息の支払額	258	185
法人税等の支払額	253,712	344,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,947	1,319,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,331,790	1,798,880
定期預金の払戻による収入	1,288,595	2,245,007
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	216,327	-
有形固定資産の取得による支出	961,297	2,283,755
有形固定資産の売却による収入	22,921	3,348
固定資産取得のための補助金収入	-	556,382
投資有価証券の取得による支出	122,405	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	33,923
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	109,419	2,790
その他	52,894	138,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	932,113	1,379,954

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	25,295	547
配当金の支払額	146,185	145,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,480	145,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,646	206,605
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,333	5,096,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,050,687	4,889,911

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(提出会社のバス車両を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間における営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	262千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	714,757千円	719,503千円
賞与引当金繰入額	47,637	47,449
退職給付引当金繰入額	25,641	23,604
役員退職慰労引当金繰入額	15,536	15,900
減価償却費	31,790	33,106
租税公課	35,452	35,762

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,229,220千円	7,004,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,178,532	2,114,512
現金及び現金同等物	4,050,687	4,889,911

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	146,185	5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	145,437	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	9,868,371	2,907,046	822,448	277,411	194,353	1,158,186	15,227,817	-	15,227,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,163	63,819	479,286	133,874	6,339	632,461	1,362,945	1,362,945	-
計	9,915,535	2,970,866	1,301,735	411,285	200,692	1,790,647	16,590,762	1,362,945	15,227,817
セグメント利益又は セグメント損失( )	29,058	75,523	65,120	157,591	146,540	22,313	52,019	12,193	39,825

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	9,941,608	2,017,270	746,461	268,243	191,352	1,279,394	14,444,331	-	14,444,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,847	513,116	457,249	136,907	5,009	501,258	1,663,390	1,663,390	-
計	9,991,456	2,530,387	1,203,711	405,151	196,362	1,780,652	16,107,721	1,663,390	14,444,331
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,905	330,221	45,165	168,205	130,111	16,447	235,420	4,331	239,752

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（提出会社のバス車両を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに与える影響は、軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1.94円	21.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	51,136	570,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	51,136	570,271
普通株式の期中平均株式数(株)	26,402,580	26,272,031

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。